

おおさかの 住民と自治

2021. 11

(通巻第516号)

発行:

一般社団法人

大阪自治体問題研究所

(発行人: 中山 徹)

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228

http://www.oskjichi.or.jp/

定価200円(消費税含む)

会員は会費に含まれます

「堺市行財政研究会」の取組み

住みよい堺市をつくる会事務局長 丹野 優

堺市では、2021年3月に住みよい堺市をつくる会、市職労などが共同で「堺市行財政研究会」(以下、「研究会」)を設置し、大阪自治体問題研究所とともに調査研究活動を進めています。本報告では、研究会の議論と活動、堺市行財政の経過と問題点、今後の取組みの方向性を紹介します。

1 維新の会・永藤市政は何をねらうのか
2019年6月、堺市長選に大阪維新の会公認で立候補した永藤英機氏が市長となつて、2年4ヶ月が過ぎました。

永藤市政初の予算編成であった20年度予算は、前市政で拡充されてきた市民生活関連施策を概ね維持しましたが、維新の会を含む全会一致で進んでいた児童自立支援施設建設を突如中止するなど、地域や議会の議論を無視する姿勢を露わにしました。

2 「堺財務戦略」と「堺ブランドデザイン2040」

2020年2月には「堺財務戦略」を発表、「厳しい財政運営のもとでも堺の成長を推進するため、安定した歳入確保・効率的な歳出のあり方、財政規律を確保するための考えを示す」として、過去10年間の財政状況を分析し、「市債残高

(臨財債除く)は2500億円を上限として減少」「財政調整基金は当面100億円」を目標としました。

同時に「堺ブランドデザイン2040」を発表、次期マスタープランにつなげる位置づけで、市内6つのエリアの方向性を示しました。また海上交通による大阪ベイエリアや関空との移動手段、堺駅・堺旧港エリアと堺東エリアを結ぶ東西新交通システム導入を打ち出しました。

3 維新の会による事実歪曲の宣伝

さらに永藤市政は、同年12月議会では財政の厳しさを強調、保育料無償化の一部延期を強引にすすめました。また維新の会は、議会内の議論経過があり全会派の調整が困難なことを承知の上で、議員報酬15%カットの期間延長を提案、翌年1月から「財政緊急事態宣言か?」「前市政は財政規律がなくどんぶり勘定」「議

員報酬カットに自民・公明・創志会・共産が反対」「維新は改革で市民サービス向上」などと記載したビラを、全戸に配布しました。

4 唐突な「堺市財政危機宣言」

2021年2月、市長が「財政危機宣言」を発表。庁内議論もなく、議会にも直前に知らせる唐突なものでした。

この中で「(前市政は)2016年以降、収支不足が見込まれたのに、市独自の住民サービスを拡充し新しい公共施設を次々整備」「住民サービスを削らなければ財政運営ができない」「基金も底をつく」と強調。

2021〜22年を「集中改革期間」とし、対応方針として①公共投資の選択と集中②公共施設の見直し③外郭団体の見直し④イベント・補助金・その他市独自施策の見直し⑤収入確保⑥人件費の抑制をあげました。

5 「財政危機脱却プラン(素案)」を発表

8月に発表された「財政危機脱却プラン(素案)」(以下、「プラン(素案)」)は、「財政危機宣言」に基づいて策定、2030年度末までに収支均衡を図り、基金への

依存から脱却した「真に健全な財政」実現を目標に、2021年度〜30年度までの10年間を取組期間としています。

また「集中改革期間」に目標を達成するため、「改革の方向性を定め、早期に実施可能な取組の具体化を図り、集中して推進する」とし、11月に「プラン(案)」、議会後に「プラン」を策定・公表しパブコメも行うとしています。

内容は方針の項目ごとに取組みを示し、2030年度の収支改善効果概算見込額を20・6億円とし、さらに積み上げるとしています。

6 「プラン(素案)」による市民サービスの後退

その特徴は、ベイエリア関連や新交通システム、民間開発誘導などの大規模事業を「将来の税源涵養に結びつく」として進める一方、「おでかけ応援バス」の対象年齢引上げ(65歳から70歳から)や、泉北高速鉄道通学費補助廃止など、保育料無償化の反故に続き、市民のくらしを支える独自施策を後退させるものとなっています。

とりわけ、「おでかけ応援バス」については市長が選挙公約で「拡充する」と

していたもので、議会からも市民からも「公約違反」という厳しい指摘がされています。

2020年度決算を踏まえた財政運営では、収支の改善に向けた努力が当然必要です。

一方でいま急がれるのは、「将来の税源涵養」を口実に未検証の大規模事業等に莫大な税金を投入するのではなく、コロナ禍に苦しむ中小零細事業者や住民の命とくらしを支え、税収回復にもつながる「地域の力」を取り戻す施策や支援策を最大限に講ずることです。

またコロナ対策の臨時交付金等の国負担金や府負担金の大幅増額について、市民や市内事業者の声を代表し、堺市独自に強く要望するべきです。

7 「将来の税源涵養」を口実に

大企業本社の集積が少ない堺市の税収基盤はそもそも強くありません。しかし、無駄なハコモノや大規模公共事業も抑制してきた(または中止した)ため、普通建設事業費の割合は政令市平均よりも低くなっています。

また、この数年間の行財政運営は、市民生活に必要な施設整備、子育て・教育

・高齢者・健康増進などの市独自施策・事業等に、概ね妥当に予算配分がされてきました。

一方、支出構造は以前から扶助費の割合が高く、ここ数年でさらに上がり、經常収支比率が2年続けて100を超えているのも事実です。さらに当分はコロナによる税収減や支出増が予測されることから、収支を改善するために不要不急の事業や支出をさらに精査し、抑制する必要はあります。

しかし、市長や維新の会による「前市政のハコモノ無駄づかい、放漫財政、どんぶり勘定が原因で財政危機」などの宣伝は明らかに悪意を持ったフェイクです。財政危機をあり、市民の命とくらしを支える施策を縮小する一方で、「副首都」「大阪の成長」の名でカジノ・IRR・万博に突き進む府・市に追従したベイエリア開発、東西新交通システムなど、効果の検証が必要な事業を「将来の税源涵養」を盾にすすめ、自治体DXなどの国策も前のめりに推進する、開発優先への道を許してはなりません。

8 「堺市行政研究会」の設置と取組み

まずは堺市の行政の実態を冷静に分

析・学習し、コロナ危機を乗り越え、市民生活関連施策を維持し持続可能なまちづくり政策を現実的・具体的に提案し、市民的な議論に広げる必要があります。

そこで今年3月、行政の分析・議論、提言などを行うため「堺市行政研究会」を設置、研究者の参加も得て運営しています。

月1回の例会を重ね、7月17日には、「市民要求と堺市の行政を考える」学習会(オンライン併用)を開催しました。

この学習会では、行政研究会の経過と今後の取組みなどの基調報告に続き、市議会の議論を報告した森田晃一市議は「コロナ禍でも株価が上がる大企業への減税は必要ない」「税源涵養」の名で重点投資するベイエリア開発は博打的「事業」と批判、個人事業主などへの支援が必要と強調しました。

各団体報告では、堺北民商の坪孝光事務局長は、給付金申請をしても給付されないなど事業者の厳しい実態を紹介、堺市生健会事務局長の久原紅さんは、会員が生活保護申請に行ったが社協の貸付に案内された、など困窮する市民の苦悩を紹介。医療介護まちづくりの会の森高志さんは、コロナ対応病院だけでなく診療

所や中小病院、介護事業者等への支援、スピーディーなワクチン接種、自粛を余儀なくされている事業者への十分な補償などを訴えられました。

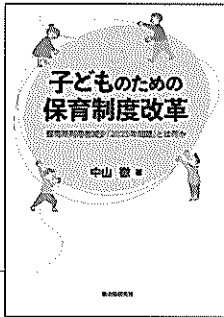
講演した森裕之・立命館大学教授は、「財政危機宣言」について「財政運営の議論は必要だが、権力的な行政改革は市民の信頼を損なう」「市民自治の伝統を受け継ぎ、コミュニティや文化を活かす」「上からの改革」に対抗した「市民による改革」を進められるか、に堺の未来がかかっている」と述べました。

9 2023年を見すえて

つくる会として、引き続き研究会を中心に分析・議論をすすめ、まちづくりと行政のあり方を広範な市民と議論し、市民による市政改革をめざす取組みを提起したいと考えています。すでに「おでかけ応援バス」問題については「バス・公共交通を考える会」が宣伝や署名活動をすすめています。

また、2023年春の統一地方選も見すえ、学習会やシンポ、ピラ、アンケート、懇談・対話などに取り組み、市民とともに歩む市政をめざす幅広い共同の運動を構築したいと考えています。

子どものための保育制度改革



保育所利用者減少 「2025年問題」とは何か

中山 徹 著

定価1320円(10%税込)

今、保育所、幼稚園、認定子ども園は岐路に立っている。質を犠牲にした量の拡大、行政責任の後退等、だれのための制度改革だったのか。2025年、保育所利用者は減少に転じる、ここで保育環境の改善に舵を切る必要性を説く。

デジタル改革関連法が自治体の自治を奪う!

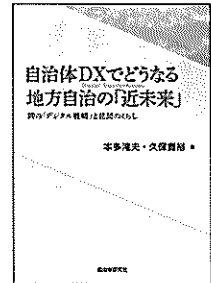
緊急出版

自治体DXでどうなる 地方自治の「近未来」

国の「デジタル戦略」と住民の暮らし

本多滝夫・久保貴裕 著

定価 935 円 (10%税込)



デジタル化政策の「司令塔」デジタル庁が動き出した。デジタル改革関連法にそって、「自治体版デジタル庁組織」づくりや自治体情報システムの標準化・共通化が進められることになる。関連法では、個人情報保護条例のハードルをさげる＝国との“統一化”も企図されている。政府のデジタル戦略と地方自治制度再編、「自治DX推進計画」を分析し、自治体での対抗軸を考える。

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名		冊数
お名前	「子どものための保育制度改革」 A5判 定価1,320円(税込) 別途送料がかかります。		
お届け先	「自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」」 A5判 定価935円(税込) 別途送料がかかります。		
TEL	FAX		